

## 2002年の貿易・投資動向 (西欧、中・東欧)

海外調査部欧州課

EUを中心とする西欧経済は、2000年第2四半期以降続いた景気後退が、2002年第1四半期に底を打ち、2002年は年間を通じ緩やかに回復した。ただし、設備投資や個人消費が低調で景気回復の足取りは重く、2002年の実質GDP成長率はEUが1.0%、ユーロ圏が0.8%と低迷した。

中・東欧においては、世界的な経済停滞の影響を受けたものの、堅調な内需に支えられ、その影響は限定的なものにとどまった。中・東欧諸国を中心とするEU新規加盟予定10カ国では2002年、実質GDP成長率が2.1%と前年の2.5%を若干下回ったものの、すべての国でプラス成長を記録した。

本レポートでは、2002年の欧州経済について、貿易・投資動向を中心に西欧と中・東欧の2地域に分けて報告する。

### EU25カ国体制へ向け準備進む

EU新規加盟予定10カ国（ポーランド、チェコ、スロバキア、ハンガリー、スロベニア、エストニア、ラトビア、リトアニア、キプロス、マルタ）は、2003年4月にEU加盟条約調印を終えた。各国での国民投票による加盟承認も順調に進んでおり、EUは2004年5月に25カ国体制に移行する。

今回の拡大は、域内市場の拡大という経済的側面だけでなく、かつての共産圏が西欧の国家連合に統合されるという意味で政治的にも大きな意義がある。拡大EUは、人口約4億5,300万人、名目GDP約9兆5,000億ユーロとなり、人口では米国を上回り、経済規模でも米国と拮抗する巨大な単一市場となる。

EUは、これまでの加盟交渉において、政治・経済・社会面でEUの法的枠組みを適用させるだけでなく、その実施、執行のための体制整備も図ってきた。そのため、新規加盟国においても、経済・社会諸制度においてEUとほぼ同レベルの統一化が図られ、拡大当初から市場統合が実現する。ただし、新規加盟国に対する農業予算配分問題、新規加盟国の投資優遇策におけるEU競争政策との整合性、既加盟国における移民受け入れ問題などが今後の課題となる。

また、拡大により生じるEUの機構・運営上の問題については、2003年2月に発効したニース条約で大枠が定められた。さらに確固たる体制の構築を求めて2002年3月から議論を重ねてきた「欧州の将来に関するコンベン

ション」は、2003年6月にEU憲法条約草案を策定した。同草案は、EU大統領、EU外相などの創設を提唱し、25カ国体制に向けた機構改革を目指すもので、同年6月の欧州理事会で承認された。同草案は、2003年10月から始まる政府間会議（IGC）で協議され、2004年6月頃にも調印される見通しである。

## [ 西欧 ]

### 足取り重いEUの景気回復

EUを中心とする西欧経済は、2000年第2四半期以降、景気後退が続いていたが、2002年第1四半期に底を打ち、2002年は年間を通じ緩やかに回復した。ただし、米国が2002年第3四半期に前年同期比3.3%の成長率を記録したことと比べるとEUの景気回復の足取りは重く、2002年の実質GDP成長率はEUが1.0%、ユーロ圏が0.8%と低迷した。景気回復が遅れている要因としては、設備投資が前年比2.6%減と落ち込んだほか、EUのGDPの6割を占める個人消費も1.2%と低調だったことがあげられる。

国別にみると、EU経済の4分の1、ユーロ圏経済の3分の1以上の規模を持つドイツの落ち込みが目立った。2002年のドイツの実質GDP成長率は0.2%で、93年に次ぐ低成長となった。これはEU15カ国中最低の成長率であり、ドイツがEU経済の景気回復の足を引っ張る形となった。同国では、手厚い雇用・労働制度が経済活力を喪失させているとの指摘があり、政府が進める改革の行方が景気回復にも大きく影響する。

また、オランダ、イタリア、ルクセンブルクも設備投資の落ち込みを主因として、成長率はそれぞれ0.3%、0.4%、0.4%と低迷した。一方、政府消費支出が高い伸びを示したアイルランド、ギリシャはそれぞれ6.0%、4.0%と高成長を維持した。

欧州委員会が2003年4月に発表した「春季経済予測」では、2002年中央から進んだユーロ

圏は、輸出競争力を低下させた一方で、インフレ率押し下げ要因にもなっていると指摘した。また、2003年は、設備投資や個人消費の回復が遅れ、EUの経済成長率は1.3%と引き続き低迷するが、2004年は経済が徐々に回復に向かうとして成長率は2.4%に達すると予測した。ただし、中東情勢や原油価格など今後の動向によっては消費需要の弱さ、財政赤字、株価低迷の長期化による家計や企業への影響などの不安定要因が顕在化し、景気回復が2004年からさらにずれ込む可能性もあるとした。

### 求められる財政規律

長引く景気低迷による税収の落ち込みと社会保障費の増大により、ドイツ、フランス、ポルトガルでは単年度財政赤字がユーロ圏の財政規律を定めた「安定・成長協定」で求められる上限（GDP比3%）を超えた。このためEU財務相理事会は2002年から2003年にかけて、ドイツ、フランス、ポルトガルに対し財政規律を遵守するよう勧告した。この措置に対し、協定の運用基準を巡り各国首脳などの意見が対立しており、財政規律と景気回復のバランスが問われている。

ユーロは、米国の経常収支赤字やイラク情勢、米国政策金利の低下などを背景に、2002年中央から対ドルで上昇した。2003年第1四半期も前年同期の平均レートと比べ20%以上のユーロ高で推移し、さらに同年5月には99年のユーロ導入以来の最高値をつけた。このため、ユーロ圏の輸出企業の採算が悪化し、2003年第1四半期には圏外向け売上高の目減りを主因として業績悪化となる企業が相次いだ。

消費者物価上昇率は、個人消費の低迷やユーロ高による輸入品価格の安定などを反映して2002年は2.1%（EU、12ヵ月平均）となり、欧州中央銀行（ECB）の目標値2.0%のレベルに近づいた。このためECBは、主要政策金

.....

利（短期オペ金利）を2002年11月まで3.25%のまま維持した。同月には物価上昇率が目標値に近づいたことから2.75%に引き下げた。

失業率は、景気悪化を背景に2002年は上昇した。同年のEUおよびユーロ圏の失業率はそれぞれ7.6%、8.3%と前年よりそれぞれ0.3ポイントずつ上昇した。スペイン（11.4%）とギリシャ（9.9%）が依然として高く、ルクセンブルク（2.4%）とオランダ（2.7%）が低率を維持した。

### 引き続き好調な中・東欧諸国との貿易

EU統計局（Eurostat）によると、EUの貿易総額の6割を占める域内貿易は、域内諸国の景気低迷を反映し2002年は輸出が前年比0.5%減、輸入が1.1%減と低調だった。

域外貿易は、輸出が9,906億8,400万ユーロ、輸入が9,841億2,900万ユーロで貿易収支は98年以來4年ぶりの黒字（65億5,500万ユーロ）となった。これは、輸出が前年比0.5%増と微増したのに比べ、域内の景気低迷の影響を受け輸入が4.3%減と大きく減少したことによる。

域外輸出では、最大の相手国である米国向けは、0.5%の微減となった。これは対米輸出の約半分を占める機械・輸送機器が4.4%減と落ち込んだものの、化学品などが12.6%増と伸び、減少額が相殺されたためである。また、景気低迷が続く日本向けは6.1%減と大きく落ち込んだ。これは、対日輸出の4割弱を占める機械・輸送機器が8.5%減と落ち込んだほか、同3割弱を占めるその他製造品も5.9%減と減少した。特にオフィス機器・コンピュータが33.8%減と大きく減少した。

一方、2004年のEU加盟を控え、ビジネス環境の整備が進む中・東欧諸国を中心としたEU新規加盟予定10カ国向け輸出は5.6%増と好調だった。特に、リトアニア、エストニア、スロバキア向け輸出がそれぞれ17.3%増、15.3%増、9.5%増と大きく伸びた。同諸国向

け輸出の大半は機械・輸送機器とその他製造品であり、これら品目が10~20%以上の伸びを示したことによる。この背景には、同地域に進出した外資系企業向けの生産財の輸出が継続的に増加しているためである。その他、トルコ、クロアチア、ウクライナ向け輸出がそれぞれ19.3%増、17.7%増、11.0%増と高い伸びを示した。いずれも機械・輸送機器の伸びが中心となった。また、中国向け輸出も、12.9%増と大きく伸びた。内訳を見ると、対中輸出の64%を占める機械・輸送機器が10.2%増となったほか、同18%を占めるその他製造品も21.5%増を記録した。

域外輸入は、米国および日本からの輸入がそれぞれ前年比11.0%減、11.1%減と大きく落ち込んだ。いずれもEUの景気低迷により、主力の機械・輸送機器、その他製造品が10%以上減少したことが大きな要因である。一方、中国からの輸入は7.1%増の812億8,900万ユーロとなり、域外輸入相手国で日本を抜き第2位となった。中国からの輸入は、機械・輸送機器、その他製造品が全体の92.0%を占め、それぞれ11.9%増、6.5%増と米国や日本とは対照的に大きく伸びた。特に伸びた品目は、通信・音響・テレビ・ビデオが14.6%増、オフィス機器・コンピュータが13.7%増、電気機械が12.2%増、衣類・同アクセサリーが8.5%増となった。また、EU新規加盟予定10カ国からの輸入も5.7%増と輸出同様に堅調に伸びた。特に、スロバキアからの輸入が18.8%増と顕著で、中でも機械・輸送機器が32.0%増と大きく伸びた。これは、フォルクスワーゲンなど外資系企業による生産が軌道に乗り、EU向け輸出が本格化していることによる。一方、同品目において、アジアからの輸入は2.0%減と減少している。

### 米、韓との通商摩擦、解決に向け進展

EUの米国および韓国との間の通商摩擦で

は、2002年に続き2003年に入っても進展があった。米国の輸出優遇税制である国外所得免税制度（ETI）に対しては、欧州委は不当な輸出補助とWTOに提訴し、2002年1月に勝訴が確定した。WTO紛争解決機関（DSB）も、EUがETIへの対抗措置として申し立てた総額40億ドルというWTO史上最大の報復関税品目リストを2003年5月にすべて承認した。欧州委は、2003年9月までに米国がETIの廃止に向けて法改正などの行動を取らなければ2004年1月までに制裁措置を発動できるよう手続きに入るとしている。

また欧州委は、韓国のハイニックス・セミコンダクターが生産するDRAMに対して、33%の暫定相殺関税を課す仮決定を2003年4月に下した。同決定は、同社が韓国の国有銀行から得ている融資が国家補助に当たり、欧州半導体産業に深刻な損害をもたらしたとする調査結果に基づいたものである。相殺関税は4ヵ月の暫定措置で、EUは同期間中に最終的な決定を行う予定である。

さらに欧州委は、韓国の造船業界への助成措置について韓国政府との交渉が決裂していた問題で、2003年6月に、同措置を不公正としてWTOのDSBに小委員会の設置を要請した。

## 対内・対外投資とも大幅減

Eurostatによると、2002年のEUの対内直接投資（域外のみ、ネット、フロー）は、前年比35.0%減の762億1,700万ユーロとなった。これは、通信、自動車分野を中心とする大型投資が相次いだ2000年と比べて約10分の1の金額だった。加盟国内訳では、金融サービスが盛んなルクセンブルクへの投資が266億4,800万ユーロと前年に続き最大だった。これにフランスの118億9,300万ユーロが続いた。フランスでは、アルカテル（通信機器）の欧州販売事業および2工場の売却などがあった。ルクセンブルク同様に金融サービスが発達しているオランダと英国は、オランダが

77.5%減の63億3,100万ユーロ、英国が72.7%減の49億900万ユーロと大きく縮小した。これは、ITや自動車産業の再編時に活発だった両国の金融機関を経由した第3国への投資案件が減少したためと思われる。また、投資相手国では、米国からの投資が全体の41.7%を占めたものの、前年比62.5%減の317億8,100万ユーロと大きく減少した。カナダからの投資も44.5%減の28億6,000万ユーロだった。前年に引き揚げ超過だった日本からの投資は10億1,600万ユーロに増加した。

対外直接投資は前年比47.6%減の1,404億700万ユーロとなり、米国への投資が全体の32.6%を占めた。投資国別では、ルクセンブルクが353億4,000万ユーロと最大だった。これに英国が309億3,200万ユーロ、フランスが282億8,700万ユーロと続いた。英国では英ナショナル・グリッド・グループが米ナイアガラ・モホーク・ホールディングスを買収するなど、電力会社間での対外投資案件があった。フランスでは、総合メディアのビベンディ・ユニバーサルが米USAネットワーク（メディア）の娯楽事業を買収したほか、米エコスター（衛星放送）への資本参加を行った。

## 日本からの自動車輸入が増加

日本の財務省統計によると、EUの対日輸出は前年比2.4%減の437億3,600万ドル、対日輸入は5.5%減の611億1,500万ユーロとなった。その結果、対日貿易赤字は12.5%減の173億7,900万ユーロとなった。対日輸出では、全体の40.2%を占める機械機器が3.9%減となった。このうち、事務用機器が34.5%減、通信機が19.4%減、半導体等電子部品が11.1%減と大きく減少した。一方、航空機は全体の1.3%を占めるに過ぎないが前年比181.3%増の5億6,900万ドルと伸びた。また、金が32.4%増の2,400万ドルと伸びた。対日輸入では、構成比で20%以上を占める品目でみると、一般機械と電気機器がそれぞれ7.8%減、

8.2%減と縮小する中で、輸送用機器は8.6%増と健闘した。特に乗用車が20.4%増の84億9,800万ユーロ、自動車の部分品が12.6%増の25億4,700万ユーロと大きく伸びた。

### 日本からフランスへの投資が急増

日本の財務省統計によると、2002年度上半期の日本からEUへの直接投資額は75億4,600万ドル（報告・届け出ベース）だった。前年度の金額が102億2,600万ドルだったことと比較すると、2002年度上半期の投資額は前年度の増加ペースを上回っている。EUは日本の対外直接投資の44.7%を占め、投資対象地域で最大となった。特に、フランスへの投資が23億5,100万ドルと国別にみて世界最大の投資先となった。これにオランダへの投資15億4,000万ドル、英国への投資が15億1,900万ドルと続いた。フランスへの投資が増加したの

は、日産自動車によるルノーへの資本参加が大きな要因である。また、自動車分野でのフランスへの投資は、他にもトヨタ自動車は2002年4月にバランシェンヌ工場の生産体制を強化しており、こうした動きが日本の自動車部品会社による対フランス直接投資に弾みをつけている。

一方、同期のEUの対日直接投資は4億3,500万ドルと前年度同期比94.1%減と大きく減少した。特に2001年度に世界最大の対日投資国となったオランダは、大型案件がなかったことから前年度同期比97.5%減となり、世界全体に占める構成比も前年度同期の45.0%から2.8%と大きく減少した。その他、ドイツ、フランス、英国からの対日投資も、それぞれ7,800万ドル、4,100万ドル、4,000万ドルと小額にとどまった。

（浅野 真哉）

表1 西欧主要国の主要経済指標

	実質GDP 成長率 (%)		消費者物 価上昇率 (%)		失業率 (%)		輸出額 (億ユーロ)		輸入額 (億ユーロ)		経常収支 (億ユーロ)	
	2002 年	2003 年	2002 年	2003 年	2002 年	2003 年	2001年	2002年	2001年	2002年	2001年	2002年
EU	1.0	1.2	2.1	2.1	7.6	8.0	9,853	9,907	10,280	9,841	212	519
ユーロ圏	0.8	1.0	2.2	2.1	8.3	8.8	10,608	10,770	10,111	9,746	138	620
ドイツ	0.2	0.4	1.3	1.3	8.2	8.9	6,383	6,483	5,428	5,220	31	506
フランス	1.2	1.1	1.9	1.9	8.7	9.2	3,611	3,506	3,669	3,478	183	178
イタリア	0.4	1.0	2.6	2.4	9.0	9.1	2,692	2,654	2,585	2,601	37	33
オランダ	0.3	0.5	3.9	2.7	2.7	4.2	2,578	2,572	2,330	2,315	139	126
ベルギー	0.7	1.2	1.6	1.4	7.3	7.8	2,126	2,215	1,995	2,045	114	154
スペイン	2.0	2.0	3.6	3.2	11.4	11.6	1,303	1,259	1,727	1,636	195	185
アイルランド	6.0	3.3	4.7	4.2	4.4	5.6	925	932	565	547	3	4
オーストリア	1.0	1.2	1.7	1.8	4.3	4.5	790	831	833	827	47	3
フィンランド	1.6	2.2	2.0	1.7	9.1	9.4	483	474	364	353	93	100
ポルトガル	0.5	0.5	3.7	3.2	5.1	6.5	273	271	441	407	123	102
ギリシャ	4.0	3.6	3.9	3.8	9.9	9.5	114	110	315	330	57	66
ルクセンブルク	0.4	1.1	2.1	2.1	2.4	3.3	109	109	138	139	9	8
英国	1.8	2.2	1.3	1.9	5.1	5.1	3,045	2,953	3,718	3,645	201	138
スウェーデン	1.9	1.4	2.0	2.5	4.9	5.3	844	858	706	699	104	106
デンマーク	1.6	1.5	2.4	2.4	4.5	5.0	577	604	506	524	53	52
スイス	0.1	1.0	0.7	1.0	2.8	3.6	897	910	910	860	251	338
ノルウェー	1.0	1.9	1.2	2.3	3.9	4.0	625	622	355	360	296	281

EUの名目GDP額：9兆1,235億ユーロ（2002年、推定値）EUの人口：3億7,847万人（2003年1月1日現在）

（注）2003年は予測値。

出所：欧州委員会、Eurostat、ただしノルウェー、スイスは各国統計

表2 EUの主要国・地域別輸出入

(単位：100万ユーロ、%)

	輸 出				輸 入			
	2001年	2002年			2001年	2002年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
EU域内	1,599,940	1,592,178	61.6	0.5	1,505,471	1,489,340	60.2	1.1
EU域外	985,326	990,684	38.4	0.5	1,027,955	984,129	39.8	4.3
米国	239,904	238,720	9.2	0.5	195,655	174,163	7.0	11.0
日本	44,920	42,181	1.6	6.1	76,298	67,807	2.7	11.1
中国	30,087	33,982	1.3	12.9	75,915	81,289	3.3	7.1
EU加盟予定国(10カ国)	118,022	124,593	4.8	5.6	101,004	106,799	4.3	5.7
うち ポーランド	35,681	37,209	1.4	4.3	26,623	28,043	1.1	5.3
チェコ	27,674	29,156	1.1	5.4	25,136	27,483	1.1	9.3
ハンガリー	23,878	25,199	1.0	5.5	24,817	25,267	1.0	1.8
スロバキア	7,959	8,715	0.3	9.5	8,160	9,697	0.4	18.8
スロベニア	8,467	8,641	0.3	2.1	6,577	6,835	0.3	3.9
EU加盟交渉国(2カ国)	14,527	15,630	0.6	7.6	12,866	14,020	0.6	9.0
うち ルーマニア	10,515	11,417	0.4	8.6	9,374	10,413	0.4	11.1
ブルガリア	4,012	4,213	0.2	5.0	3,492	3,607	0.1	3.3
EU加盟未交渉国(トルコ)	20,266	24,179	0.9	19.3	20,217	21,999	0.9	8.8
合計(その他を含む)	2,585,266	2,582,862	100.0	0.1	2,533,426	2,473,469	100.0	2.4

(注) EU域内貿易は輸出がFOB、輸入がCIFのため輸出入額が一致しない。

出所：Eurostat；Intra and extra EU trade (CD-ROM 2003年5月版)

表3 EUの直接投資額推移(域外のみ、ネット・フロー)

(単位：100万ECU / 100万ユーロ)

	98年	99年	2000年	2001年	2002年
対内直接投資額	95,014	98,953	150,903	117,345	76,217
うち米国	52,669	73,213	103,487	84,804	31,781
うち日本	1,515	2,016	543	1,019	1,016
うちカナダ	9,456	938	14,567	5,152	2,860
対外直接投資額	198,235	285,408	326,983	267,945	140,407
うち米国	122,028	186,107	156,883	154,097	45,812
うち日本	338	8,296	7,106	2,553	1,223
うちカナダ	3,588	2,080	50,168	7,680	5,908

(注) 国際収支ベース。

利益再投資を除く。98年はECU、99年以降はユーロ。

出所：Eurostat；European Union Direct Investment Yearbook 2001  
Eurostatプレスリリース(2003年6月20日付)

.....

## 経済活性化には雇用改革が不可欠 <ドイツ>

2002年のドイツの実質GDP成長率は0.2%となり、統一以降マイナス成長に陥った93年に次ぐ低成長となった。これはユーロ圏平均0.8%を大きく下回り、ユーロ圏でも、EUでも最低の成長率である。同年の財政赤字の対GDP比率は3.6%で、ポルトガルを超えEU最高である。ユーロ圏GDPの3分の1を占めるドイツが欧州経済の回復の足を引っ張っていることは明白であり、「ドイツ経済の日本化」が頻りに指摘されるようになった。ドイツ経済も日本同様の長期低迷に陥るのであろうか。

### <旧東独経済再建が重荷に>

日本のバブル後遺症に相当するドイツ経済のお荷物、ドイツ統一による旧東独経済再建のための負担である。時代の転換に伴う未来に向けた経済復興のコストと、不動産・株式など安易な金儲けに走ったバブルのツケでは、性格が全く異なり同列に並べるべきではないが、経済回復の重荷となっていることは同じである。統一後12年を経過したが、ドイツの所得税、法人税には依然としてドイツ統一コストをまかなうための連帯付加税が上乗せされている。また、90年代前半から中盤に復興需要で沸いた建設セクターのその後の落ち込みは激しく、これもまた日本のバブル後遺症と似た状況を呈している。銀行の業績も悪化し、ドイツ株式急落の最大の要因となっている。国内企業の業績悪化に加え、対米資産の不良債権化の問題も抱え、大手銀行を巻き込んだ金融業界再編の動きが活発化しつつある。

財政赤字を抱え、景気でこ入れに財政出動も困難となっている。GDPに占める財政赤字比率は2002年で3.7%と日本に比べれば低いが、ユーロ圏の安定・成長協定による足枷のために身動きがとれない状況にある。金融政策面では、物価上昇率が1%前半とユーロ圏内でも最も低い水準にあるため、さらなる利下げを期待したいところだが、3~4%台の消費者物価上昇となっているユーロ参加国もあるため、欧州中央銀行は慎重な姿勢を崩していない。ドイツ統一コストに加え、欧州統合コストもドイツ経済の足を引っ張っている。

### <経済活力の喪失を危惧>

ドイツ経済の活力が失われつつあることを指摘する声も大きい。その最大の原因は、手厚い保護を基本とする労働・雇用制度の改革が進まないことにある。ドイツ統一コスト、欧州統合コストが発生する以前から、過保護な労働・雇用制度は、企業の負担を増大させてきた。さらに、労働市場の競争原理が十分に働かないことで生産性の上昇を妨げ、国際競争力を低下させる危惧もある。中・東欧諸国への生産拠点の流出は進んでおり、とくに東部ドイツで製造業の立地が進まない。17%台と高率の失業に苦しむ東部ドイツでは、製造業は全雇用の16%を占めるに過ぎない。西部ドイツでは製造業の雇用が28%台となっているのである。

雇用制度、労働市場が最大の問題であることは、シュレーダー首相も認めており、改選後、改革の旗手であるクレメント・ノルトラインウェストファーレン州前首相を、経済大臣と労働大臣を兼ねるスーパーミニスターに任命した。新政権発足後、真っ先に手がけたのも雇用制度改革である。新政府の雇用改革はフォルクスワーゲン社の労務担当役員であるハルツ氏が座長を務める委員会の提案を基本としており、首相は「ハルツ委員会の提案が100%実行できれば、失業者は半減する」と豪語している。フォルクスワーゲンは首相のお膝元であるニーダーザクセン州政府も出資しており、不況時の週休3日制、新規工場立ち上げに際しての定額給与制等、革新的な雇用制度を採用してきたことで知られている。しかし、ハルツ委員会の提案に基づく政府の改革には、同社の雇用制度ほどの革新性は見

られない。

政府の雇用政策改革案の骨子は、公共職業安定所をジョブセンターとして改組し就業仲介の強化、人材派遣機関の設立による派遣労働の促進、ミニジョブと呼ばれる低賃金労働の振興、失業者による独立起業の促進、失業者を採用した企業に対する融資の提供と多岐にわたるが、重点は就業斡旋の強化にある。英国ブレア政権のニューディール政策（対象グループ別の就業斡旋策）の影響がみられ、オランダモデルに見られる労働形態の多様化も視野に入れた政策ではあるが、ドイツの雇用問題の根本に手をつけるには至っていない。

< 手厚い保護政策に切り込む必要 >

やはり失業者に過重に手厚い雇用制度にメスを入れない限り、労働市場の柔軟化は達成されず、ドイツ経済の活性化もおぼつかないように思える。その典型が最長32カ月失業手当である。その期間終了後には生計扶助システムへ移行する道も開かれている。これでは働くよりも、失業手当で食いつなぐほうが有利と、合理的な思考方式をもつドイツ人が失業状態にいることを選択してもムリはない。昨年末に経済諮問委員会（五賢人委員会）の出した報告には失業保障を最長12カ月に制限する案が盛り込まれ、同時に提案された賃上げの抑制、税率引き下げと併せて、ドイツ産業連盟、ドイツ商工会議所など産業界はこれを大歓迎したが、政府の雇用改革案に盛り込まれることはなかった。

解雇保護法の規定についても、産業界から批判が出ている。社員が6人以上の企業では、長期欠勤、服務規程違反などの特定の理由がなければ、従業員を解雇することができない。コール政権時代に本規定はいったん緩和されたが、シュレーダー政権になってから元に戻した経緯がある。とくに中小企業を傘下にかかえる手工業経営者連盟は解雇保護法の適用を社員21人以上の企業とすべきだと主張している。

手厚い失業保障、解雇保護、また病欠者の扱いなど、過度の保護が企業の負担を増大させるとともに、就労・労働意欲を削ぎ、経済の活力を低下させていることが、ドイツ経済が抱える最大の構造的な問題点である。98年にシュレーダー政権が誕生した際には、新中道を標榜する同首相の経済改革に期待が寄せられたが、労働組合を主な支持母体とする社会民主党政権の限界を超えるのは難しい。

そのような状況の中で、2003年3月14日にシュレーダー首相が発表した「連立政権の改革方針」は注目に値する。「公的資金投入による経済成長促進」「失業救済金の削減及び解雇保護制度の変更による柔軟な労働市場の実現」「健康保険・年金保険の制度改革」の3つの柱からなるが、とくに第2の柱である「柔軟な労働市場の実現」においては、失業救済金の給付水準引き下げ、給付期間短縮、業績の優れた職員を優先的に残せるような解雇制度の改革と、今までより大きく踏み込んだ内容となっている。本方針の実現については今後の立法措置を待つこととなるが、改革派と目されるクレメント経済・労働相が同政権の中でどれだけ改革を前進させることができるのか、疑問と期待が交錯する。

（長島信之）



[ 中・東欧 ]  
 内需拡大が経済成長を牽引、世界的  
 経済停滞の影響は限定的

2002年の中・東欧諸国を中心とするEU新規加盟予定10カ国の経済は、世界的な経済環境悪化の影響を受けたものの、堅調な内需に支えられその影響は限定的なものにとどまった。実質GDP成長率は2.1%と前年の2.5%を若干下回ったものの、すべての国でプラス成長を記録した。特に、バルト三国は旺盛な民間消費、総固定資本形成の伸びなどにより、6%台の高い経済成長率を達成した。

一方、ポーランド経済は、高金利政策による民間設備投資の減少などにより2001年から2002年上半期にかけて低迷し、2002年の実質GDP成長率は2001年の1.0%に引き続き1.3%の低い水準にとどまった。しかし、2002年下半期からは、底固い民間消費、設備投資の回復に加えて輸出が順調で、景気は回復傾向にある。

欧州委員会は、引き続き堅調な内需と輸出の伸びにより、同10カ国の実質GDP成長率を2003年3.6%、2004年4.2%と再び高成長軌道に乗ることが予測されている。

高まる対EU貿易の割合、中国からの輸入拡大

2002年の中・東欧10カ国（ポーランド、チェコ、スロバキア、ハンガリー、スロベニア、エストニア、ラトビア、リトアニア、ルーマニア、ブルガリア）の貿易額は、すべての国で輸出額、輸入額ともに増加した。また、ポーランド、チェコ、ハンガリーの3カ国で、同諸国の輸出総額の67.2%、輸入総額の65.3%を占めた。

国・地域別では、同諸国の対EU貿易額は、輸出が前年比13.3%増、輸入が同11.1%増であった。また、対EU貿易の占めるシェアは、輸出が前年比2.0ポイント増の67.1%、輸入が同4.7ポイント増の58.0%で、貿易のEU依存度は高まる傾向にある。対EU輸出の割合は、最も高いのがハンガリーの75.1%で、最も低いリトアニアは48.4%であり、それぞれ0.8ポイント増、0.6ポイント増であった。輸入では、スロベニアが0.4ポイント増の68.0%で依然として最も高く、最も低いリトアニアは0.5ポイント増の44.5%であった。

一方、シェアは小さいものの、中欧諸国を中心に中国からの輸入が増加しており、2002

中・東欧諸国の主要経済指標

	実質GDP成長率 (%)			1人当たりのGDP (EU15カ国=100)		89年=100としたときのGDP		消費者物価上昇率 (年平均値、%)		失業率 (%)		経常収支対GDP比 (%)		財政収支対GDP比 (%)		輸出額 (億ドル)		輸入額 (億ドル)	
	2001年	2002年	2003年	2002年	2002年	2002年	2003年	2002年	2003年	2002年	2003年	2002年	2003年	2001年	2002年	2001年	2002年		
ポーランド	1.0	1.3	2.5	38.7	130	2.1	2.5	18.5	18.3	3.0	3.3	4.4	4.5	360.9	410.0	502.8	551.1		
チェコ	3.3	2.0	2.8	59.2	105	2.0	1.9	8.8	8.8	4.3	4.2	6.4	6.6	334.0	383.6	364.7	407.2		
スロバキア	3.3	4.4	3.7	47.8	111	3.7	8.2	18.9	18.4	8.3	6.8	6.0	4.8	126.4	143.7	147.7	165.0		
ハンガリー	3.8	3.3	3.7	55.1	112	5.2	4.3	5.8	5.9	4.4	4.2	6.9	5.7	305.0	343.3	336.8	376.1		
スロベニア	2.9	3.2	3.4	72.6	121	7.6	6.5	6.3	6.1	0.1	0.1	1.8	1.3	92.5	94.7	101.4	109.4		
エストニア	5.0	6.0	4.9	41.0	91	3.8	3.8	10.5	10.0	11.4	7.6	0.7	0.3	39.9	43.1	52.0	58.3		
ラトビア	7.9	6.1	5.5	34.6	77	1.9	2.2	13.5	12.7	8.2	8.1	1.8	2.5	20.0	22.8	35.1	40.4		
リトアニア	5.9	6.7	4.5	38.4	77	0.2	1.0	16.6	16.0	6.0	5.4	1.8	1.9	45.8	54.8	63.5	77.1		
ルーマニア	5.7	4.9	4.9	24.4	87	22.2	15.2	7.3	7.4	4.3	4.1	2.9	2.7	113.9	138.7	155.5	178.6		
ブルガリア	4.1	4.8	4.5	25.4	80	6.0	5.0	18.5	17.0	5.8	5.4	0.6	0.5	51.1	56.9	72.6	79.0		

(注) 2002年は推定値、2003年は予測値。

出所：欧州委員会、ただし、各国の輸出入額は、各国政府、中央銀行統計、89年=100としたときのGDPはEBRD。

年にはチェコが前年比76.8%増、ハンガリーが同56.3%増、ポーランドが同28.2%増と急増している。これは、従来の繊維製品などに加え、近年では電気・電子製品、同部品などの輸入が増えているためである。

## 大幅に増加した対日貿易赤字

日本の貿易統計（通関ベース）によると、2002年の日本の対中・東欧10カ国貿易は、輸出が前年比17.9%増の18億1,200万ドル、輸入が0.4%減の9億6,300万ドルとなった。日本の貿易黒字は48.8%増の8億4,900万ドルと大幅に増加した。

最大の貿易相手国はハンガリーで、対中・東欧輸出総額の44.4%、輸入の40.2%を占めた。以下、輸出ではポーランド、チェコ、輸入ではチェコ、スロバキアの順で、ポーランド、チェコ、ハンガリーの3カ国合計で輸出の85.0%、輸入の68.3%、スロバキアを含めた4カ国合計で輸出の87.7%、輸入の84.1%を占めた。

日本の対中・東欧貿易収支は、前年に引き続きスロバキア、ルーマニア、ラトビアが、また2002年よりブルガリアが赤字となっ

ている。

## 過去最高を記録した外国直接投資受け入れ

2002年の中・東欧（ポーランド、チェコ、スロバキア、ハンガリー、スロベニア、エストニア、ラトビア、リトアニア、ルーマニア、ブルガリア）の直接投資受け入れ額は、前年比20.3%増の230億3,800万ドルとなり、過去最高を記録した。2002年末時点の投資累計額は、1,541億1,500万ドルとなった。

特に、チェコとスロバキアへの外国直接投資が2002年、大幅に伸長した。チェコでは、国営ガスパイプライン会社トランスガスやチェコ貯蓄銀行の株式売却などの大型民営化やトヨタがPSA（プジョー・シトロエン・グループ）との合併で進出を決定するなどの結果、前年比65.0%増の93億500万ドルを記録し、中・東欧諸国で最大の投資受け入れ国となった。スロバキアでは、スロバキアガス（SPP）の株式27億ドル売却などの大型民営化が大きく貢献し、前年比174.5%増の40億700万ドルとなり、同諸国第2位となった。

日本の対中・東欧10カ国貿易

（単位：1000ドル、%）

	2001年			2002年			収支増減額	前年同期比(2002年伸び率)		
	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支		輸出	輸入	収支
ポーランド	349,836	91,953	257,883	402,551	89,465	313,086	55,203	15.1	2.7	21.4
チェコ	263,043	173,195	89,848	333,660	181,397	152,263	62,415	26.9	4.7	69.5
スロバキア	31,417	170,183	138,766	48,166	152,437	104,271	34,495	53.3	10.4	-
ハンガリー	743,765	394,331	349,434	804,156	386,992	417,164	67,730	8.1	1.9	19.4
スロベニア	48,439	23,856	24,583	70,692	27,466	43,226	18,643	45.9	15.1	75.8
エストニア	47,913	13,574	34,339	84,692	17,752	66,940	32,601	76.8	30.8	94.9
ラトビア	6,639	13,562	6,923	12,458	17,526	5,068	1,855	87.7	29.2	-
リトアニア	13,655	22,628	8,973	25,891	17,773	8,118	17,091	89.6	21.5	-
ルーマニア	10,270	45,936	35,666	18,663	51,354	32,691	2,975	81.7	11.8	-
ブルガリア	22,198	17,361	4,837	11,302	20,856	9,554	14,391	49.1	20.1	-
中・東欧10カ国	1,537,175	966,579	570,596	1,812,231	963,018	849,213	278,617	17.9	0.4	48.8

出所：財務省「貿易統計(通関ベース)」よりジェトロ作成。

中・東欧諸国の対内直接投資額の推移

(単位：100万ドル)

	93年	94年	95年	96年	97年	98年	99年	2000年	2001年	2002年	2003年 (予測値)	ストック (2002年末)
中・東欧諸国	5,371	5,187	12,409	9,879	11,754	17,499	19,102	21,300	19,157	23,038	17,700	154,115

(注) 中・東欧諸国は、ポーランド、チェコ、スロバキア、ハンガリー、スロベニア、エストニア、ラトビア、リトアニアのEU新規加盟予定国とルーマニア、ブルガリアのEU加盟候補国の計10カ国  
国際収支ベース(ネット、フローおよびストック)  
は推定値

出所：ウィーン比較経済研究所(WIIV)統計より作成

### 欧州の生産拠点に

EUは2004年5月から中・東欧諸国を含む新規加盟予定10カ国(ポーランド、チェコ、スロバキア、ハンガリー、スロベニア、エストニア、ラトビア、リトアニア、マルタ、キプロス)を加え、一挙に25カ国に拡大する。10カ国の加盟により、EUには人口約4億5,000万人、GDP約10兆ドルと米国並みの巨大市場が誕生する。10カ国の8,000万人の市場規模は、EU15カ国の5%弱であるが、中長期的には持続的な経済成長が見込まれており、市場拡大の方向にある。さらに、EU加盟に向け、中・東欧の欧州経済との一体化は着実に進展し、ビジネス環境は急速に向上している。また、欧州協定を締結している中・東欧諸国からEUに対する工業製品の関税は、すでに基本的にゼロとなっており、貿易の自由化も進んでいる。また、EU加盟によりCEマークなど基準認証・規格のルールも統一されていく。

在欧州企業は、調達、生産、流通・販売、R&D、事業統括といった事業展開のファンクションを最も有利な場所に配置して、最も効率的なネットワークを構築し、汎欧州市場に対応する事業戦略を組むことが重要となっている。その中で中・東欧諸国は、生産拠点、部品供給拠点として既に重要な役割を担いつつあり、市場としての将来性も高い。さらに東の市場であるCIS諸国、バルカン諸国への将来的な拠点としても重要なポジションにもある。

製造業など外資系企業にとって、中・東欧の魅力として安価な労働力が挙げられる。ジェットロが2003年1月に実施した「欧州投資関連コスト比較調査」によると、EU加盟国(ルクセンブルクを除く)の平均月給(一般工)が1,975ドルであるのに対し、中欧3カ国では408ドル(EUの約5分の1)、最も低いブルガリアでは97ドル(中欧3カ国の約4分の1)であった。中欧諸国は、労働コストでEU諸国に比較優位を保っているものの、賃金が徐々に上昇してきている。(2002年の名目賃金上昇率でチェコ7.0%、ハンガリー18.0%)さらに、EU加盟によって、労働コストの上昇が見込まれている。これは、相次ぐ外資系企業の進出により相場より高い賃金で引き抜きにあうケースもみられるなど人材確保が難しくなり、さらに、中・東欧諸国のEU加盟による人の自由移動により人材流出が起こり、人材確保のために賃金の上昇が見込まれるためである。シンガポールのフレクトロニクスは、ハンガリー工場を閉鎖し中国に移転したほか、IBMは生産拠点を閉鎖している。このようななか、チェコやハンガリーでは、高付加価値製品分野への投資を促進するなど、投資環境の整備を進めている。例えば、チェコでは2002年6月、戦略的サービス分野とR&Dセンターを対象にした投資優遇策を制定したほか、2003年1月にIT省を設置している。ハンガリーでは2003年1月に高品質・高付加価値製品の開発や生産を行う投資案件などに対する新たな投資インセンティブ「スマ

ートハンガリー」を導入している。

## 投資は中欧3カ国への集中から周辺各国へ分散

EU加盟を目前にして、企業の汎欧州事業戦略における生産拠点としての中・東欧地域の重要性が高まるなか、中欧諸国における賃金の上昇や人材確保の難しさから、特に労働集約的な分野において、さらに労働コストの低い周辺国への進出も増えている。

中・東欧諸国の中で投資受け入れ額の上位を占めている中欧3カ国（ポーランド、チェコ、ハンガリー）の投資累計額は、2002年末で1,148億8,500万ドルに上り、同諸国の受け入れ総額の74.5%を占めている。これをフローで中欧3カ国が占める割合をみると、95年に88.9%を占めていたが、99年81.7%、2000年75.2%、2001年72.8%、2002年61.5%と漸減し、他の中・東欧諸国への投資の割合が増えている。投資先に分散傾向がみられるようになったのは、これまで中欧3カ国に集中していた大型民営化案件が周辺諸国でも多くみられるようになったこと、中欧での労働コストの上昇がその理由として挙げられる。

## 活発な日系メーカーの中・東欧進出

EUの東方拡大を2004年5月に控え、日系メーカーの中・東欧への進出が活発化している。ジェトロが実施した調査で確認された在中・東欧日系製造業は111社であった。中・東欧へ2002年中に進出した企業数は、過去最大を記録した2001年の進出件数23社に次ぐ19社であった。

進出企業数（2002年末）を国別に見ると、チェコ（前年比12社増の42社）がハンガリー（2社増の35社）を抜いて、中・東欧で最大と

なった。ポーランドは、3社増の18社で、この3カ国だけで95社、中・東欧全体の進出数の85.6%を占めている。

進出企業の多い業種は、輸送用機械・同部品で53社と全体の47.7%を占め、次いで、電気・電子部品が19社（17.1%）となっている。中・東欧へ2002年中に進出した19社のうち14社が輸送用機械・同部品である。

中・東欧は、欧州向け生産拠点としての地位を確立しつつある。一方、現地日系製造業は、ジェトロの調査によると現地通貨高、賃金上昇や人材難などの問題に直面しており、投資環境に変化が起こっている。中・東欧諸国における経営上の問題点として現地日系製造業は、「為替変動」、「煩雑な行政手続き」、「人材確保、人件費の上昇」などを指摘している。2001年初頃から現地通貨高が続いており、欧州向けを中心に輸出を行っている現地日系製造業にとって、特に「為替変動」は、深刻な問題になっている。2001年1月の対ユーロ・レートと比べて、ポーランド・ズロチは2002年4月に7.5%、チェコ・コルナは同年7月に18.1%、ハンガリー・フォリントは同年12月に12.2%上昇した。在中・東欧日系メーカーの9割以上が、EU向け販売を行っており、対ユーロ現地通貨高による販売面での影響は大きい。

2004年5月から新規加盟国にもEU共通関税が適用され、新規加盟国の平均関税率は、全体的にEUレベルまで下がることになる。しかし、現状においては、国によっては一部の品目（テレビなどの家電、一部自動車など）で関税率が上昇するケースが見込まれる。GATT24条の地域貿易協定の条件に合致していないとともに、試算では約30億円程度の不利益を日系企業が被る可能性がある。

（江口 慎一）